

貸借対照表

年 月 日

（単位 円）

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産				
有形固定資産				
	土地			
	建物			
	構築物			
	教育研究用機器備品			
	その他の機器備品			
	図書			
	車両			
	建物仮勘定			
	(何)			
その他の固定資産				
	借地権			
	電話加入権			
	施設利用権			
	有価証券			
	収益事業元入金			
	長期貸付金			
	(何) 引当特定預金			
	第3号基本金引当資産			
	(何)			
流動資産				
	現金預金			
	未収入金			
	貯蔵品			
	短期貸付金			
	有価証券			
	(何)			
資産の部合計				
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減

固定負債			
長期借入金			
学 校 債			
退職給与引当金			
(何)			
流動負債			
短期借入金			
学 校 債			
手形債務			
未 払 金			
前 受 金			
預 り 金			
(何)			
負債の部合計			
基本金の部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末
第 1 号基本金			
第 2 号基本金			
第 3 号基本金			
第 4 号基本金			
基本金の部合計			
消費収支差額の部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末
(何)	年度消費支出準備金		
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)			
消費収支差額の部合計			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			

注記 重要な会計方針
 重要な会計方針の変更等
 減価償却額の累計額の合計額
 徴収不能引当金の合計額
 担保に供されている資産の種類及び額
 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。